

令和6年度の地方財政措置についての各府省への申入れ概要

総務省は、各府省に対して、概算要求に当たり留意又は改善すべき事項について、総務大臣名及び総務副大臣名で申入れを行うこととしました。

I 申入れ件数

本年度申入れ 31件（前年度 31件）

うち各府省共通事項 11件（ 〃 12件）

各府省個別事項 20件（ 〃 19件）

※令和5年度申入れからの増減：新規3件、項目統合2件、廃止1件

II 申入れ事項

1 共通事項

I 物価高及び感染症への対応

- 1 物価高への対応
- 2 感染症への対応

II 防災・減災対策、国土強靱化及び震災等からの復旧・復興の推進

- 1 防災・減災対策及び国土強靱化の推進
- 2 東日本大震災からの復興及び近年の自然災害からの復旧・復興の推進

III 地方分権改革の推進及び国・地方を通ずる財政健全化

- 1 地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減等
- 2 地方公共団体の自主的な行財政改革への協力及び財政負担増等を伴う施策の抑制等
- 3 国庫補助負担金の整理合理化等

IV 国・地方公共団体間の財政秩序の確立等

- 1 国と地方公共団体の財政負担の適正化
- 2 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消
- 3 公共施設等の適正管理の推進

新 4 会計年度任用職員に係る財政措置

2 個別事項

(内閣官房)

- 1 外国人材の受入れ環境整備の推進
- 2 こども・子育て政策の強化等
- 3 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進
- 4 地域脱炭素を実現するための取組の推進

(内閣府)

- 1 外国人材の受入れ環境整備の推進
- 2 こども・子育て政策の強化等
- 3 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進
- 4 地域脱炭素を実現するための取組の推進
- 5 PPP／PFIの推進

(消費者庁)

- 1 外国人材の受入れ環境整備の推進

(こども家庭庁)

- 1 こども・子育て政策の強化等

(デジタル庁)

- 1 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進

(法務省)

新 1 戸籍等の記載事項（氏名の振り仮名）の追加に伴う措置

(出入国在留管理庁)

- 1 外国人材の受入れ環境整備の推進

(文部科学省)

- 1 外国人材の受入れ環境整備の推進
- 2 こども・子育て政策の強化等
- 3 地域脱炭素を実現するための取組の推進
- 4 教員の処遇の見直し及び少人数学級の計画的な整備
- 5 G I G Aスクール構想の推進

(厚生労働省)

- 1 外国人材の受入れ環境整備の推進
- 2 こども・子育て政策の強化等
- 3 地域医療提供体制の確保及び国民健康保険制度の安定的な運営の推進等
- 4 障害福祉サービスの推進
- 5 生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の見直し
- 6 介護保険制度の安定的な運営の推進
- 7 水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進

(農林水産省)

- 1 外国人材の受入れ環境整備の推進
- 2 地域脱炭素を実現するための取組の推進
- 3 水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進
- 4 地域の安全・安心を確保するためのインフラ老朽化対策の推進
- 5 直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底
- 6 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善

(林野庁)

- 1 林業公社の抜本的な経営対策等の推進

(経済産業省)

- 1 外国人材の受入れ環境整備の推進
- 2 こども・子育て政策の強化等
- 3 地域脱炭素を実現するための取組の推進

(国土交通省)

- 1 外国人材の受入れ環境整備の推進
- 2 こども・子育て政策の強化等
- 3 地域脱炭素を実現するための取組の推進
- 4 水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進
- 5 地域の安全・安心を確保するためのインフラ老朽化対策の推進
- 6 直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底
- 7 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善
- 8 社会資本整備総合交付金制度の改善等
- 9 持続可能な地域公共交通の確保

(環境省)

- 1 地域脱炭素を実現するための取組の推進
- 2 水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進
- 新 3 一般廃棄物処理施設の整備について

(連絡先)

自治財政局調整課

担 当： 三好課長補佐、藤原係長、吉岡、住本

電 話：(代表) 03-5253-5111

(直通) 03-5253-5618

令和6年度の地方財政措置について（各府省への申入れ）の概要

令和5年7月
自治財政局

- 各府省の大臣は、地方財政法第21条及び第22条の規定に基づき、地方財政の健全性を保持するため、地方公共団体の負担を伴う概算要求書及び法令案に関し、総務大臣の意見を求めなければならない
- このため、毎年度、概算要求基準の閣議了解時に、各府省に対し、地方財政措置について申入れを行い、予算編成における地方行財政の基本的な考え方を示すこととしている

【参考】地方財政法(昭和二十三年法律第九号)(抄)

第二十一条 内閣総理大臣及び各省大臣は、その管理する事務で地方公共団体の負担を伴うものに関する法令案について、法律案及び政令案にあつては閣議を求め前、命令案にあつては公布の前、あらかじめ総務大臣の意見を求めなければならない。

第二十二条 内閣総理大臣及び各省大臣は、その所掌に属する歳入歳出及び国庫債務負担行為の見積のうち地方公共団体の負担を伴う事務に関する部分については、財政法(昭和二十二年法律第三十四号)第十七条第二項に規定する書類及び同法第三十五条第二項に規定する調書を財務大臣に送付する際、総務大臣の意見を求めなければならない。

<主な申入れ項目>

物価高への対応

- 物価高への対応を行う場合には、地方の意見を十分に踏まえるとともに、地方公共団体が必要な事業を円滑に実施できるよう、補助単価の見直し等の必要な措置を講じられたいこと

(参考1)物価高への対応に係る主な国庫補助金等

主な国庫補助金等	予算額(※)
電気・ガス価格激変緩和対策事業	3兆1,074億円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金等)	2兆6,000億円

※令和4年度予備費、令和4年度補正等の合計

(参考2)物価高などを踏まえた学校施設環境改善交付金に係る補助単価の推移

	令和4年度	令和5年度
補助単価	243千円/㎡	268千円/㎡
(対前年度比)	(+10.2%)	(+10.3%)

※小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合

防災・減災対策、国土強靱化及び震災等からの復旧・復興の推進

- **防災・減災対策及び国土強靱化に関する施策について、所要の財源を確保されたいこと**
- **東日本大震災及び近年の自然災害からの復旧・復興に向けた事業が円滑に推進されるよう、必要な財政措置を講じられたいこと**

(参考1) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)
事業規模 おおむね15兆円(うち国費 7兆円台半ば)
うち令和2年度第3次補正予算、令和3年度補正予算及び令和4年度第2次補正予算等の
事業規模(累計) 約9.6兆円(国の予算額 約5.0兆円)

(参考2) 近年の主な自然災害

令和3年度	7月1日からの大雨、福島県沖を震源とする地震
令和2年度	7月豪雨、福島県沖を震源とする地震
令和元年度	房総半島台風、東日本台風
平成30年度	7月豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震
平成28年度	熊本地震

こども・子育て政策の強化等

- 「こども未来戦略方針」等に基づき、**こども・子育て政策の強化を進めるに当たっては、国と地方が車の両輪となって取り組む必要があることを踏まえ、徹底した歳出改革等や子育て世帯を社会全体で支援する仕組みについて、地方の意見を十分に踏まえながら検討するとともに、「加速化プラン」等に掲げる取組について、地方負担分も含めて、所要の財源を確保すること**

(参考1) こども未来戦略方針(令和5年6月13日閣議決定)(抜粋)

(財源の基本骨格)

- ・ 財源については、国民的な理解が重要である。このため、2028年度までに徹底した歳出改革等を行い、それらによって得られる公費の節減等の効果及び社会保険負担軽減の効果を活用しながら、実質的に追加負担を生じさせないことを目指す。

歳出改革等は、これまでと同様、全世代型社会保障を構築するとの観点から、歳出改革の取組を徹底するほか、既定予算の最大限の活用などを行う^(注)。

(注) こども・子育て政策の強化は、国と地方が車の両輪となって取り組んでいくべきであり、「加速化プラン」の地方財源についてもこの中で併せて検討する。

- ・ 企業を含め社会・経済の参加者全員が連帯し、公平な立場で、広く負担していく新たな枠組み(「支援金制度(仮称)」)を構築することとし、その詳細について年末に結論を出す。

(参考2) 「加速化プラン」の主な施策

- ・ 児童手当の拡充(所得制限撤廃、高校卒業まで支給期間延長、第3子以降3万円)
- ・ 出産・子育て応援交付金(経済的支援(10万円)+伴走型相談支援)
- ・ 幼児教育・保育の質の向上(保育士の配置基準の改善等)
- ・ 男性育休の取得促進(育休給付率の引上げ(手取り8割→10割相当)等)

教員の処遇の見直し及び少人数学級の計画的な整備

- 教職調整額の水準や各種手当の見直しなどの**教員の処遇の抜本的な見直し及び少人数学級の計画的な整備**に係る教職員定数の効果的な配置等に当たっては、**国・地方を通じた厳しい財政状況に配慮しつつ、地方の意見を十分に踏まえ、所要の財源の確保をはじめ、適切な措置を講じられたいこと**

(参考1) 経済財政運営と改革の基本方針2023(抜粋)

- ・ 教職調整額の水準や新たな手当の創設を含めた各種手当の見直しなど、(略)教師の処遇を抜本的に見直す。
- ・ 35人学級等について(略)中学校を含め、学校の望ましい教育環境や指導体制を構築していく。
- ・ これらの一連の施策を安定的な財源を確保しつつ、2024年度から3年間を集中改革期間とし、スピード感を持って、2024年度から小学校高学年の教科担任制の強化や教員業務支援員の小・中学校への配置拡大を速やかに進めるとともに、2024年度中の給特法改正案の国会提出を検討する。

(参考2)

義務標準法改正に基づく少人数学級の計画的な整備

年度	R3	R4	R5	R6	R7
学年	小2	小3	小4	小5	小6

(参考3)

令和5年度義務教育費国庫負担金予算額 1兆5,216億円(地方負担額 3兆432億円)
うち、教職調整額(現行4%(8時間相当)) 460億円(地方負担額 920億円)

GIGAスクール構想の推進

- 国策として推進する**G I G Aスクール構想**により整備された**1人1台端末**については、公教育の必須ツールとして、**利活用状況等の地域間格差を解消するべく伴走支援を強化**するとともに、**端末の更新**について、地方の意見を十分に踏まえ、**整備時と同様、全額国費**によって措置されたいこと

(参考1) 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合

下位5団体	岩手県	島根県	秋田県	佐賀県	高知県
割合	22.7%	30.1%	33.5%	36.6%	37.5%

上位5団体	山口県	東京都	岐阜県	愛媛県	大阪府
割合	78.3%	73.5%	72.1%	71.8%	70.4%

(参考2) 1人1台端末の更新に係る財政措置の時期(自治体別の割合)

時期	令和5年度中	令和6年度中	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度以降	その他
比率	0.8%	7.8%	44.8%	24.8%	10.1%	11.7%

障害福祉サービスの推進

- 障害福祉サービスに係る対象経費のうち、訪問系サービス分
に限り国庫負担の基準を定めており、地方公共団体に超過負
担が生じていることから、国庫負担基準を見直す等の具体的な
検討を行うとともに、所要の国費を確保すること
- 地域生活支援事業については、地方の意見等を十分に踏ま
え、必要な財政措置を講じられたいこと

(参考1)障害福祉サービスの体系等

サービスの体系	サービスの内容	国庫負担基準
訪問系サービス	居宅介護、重度訪問介護等	あり
日中活動系サービス	生活介護、療養介護等	なし
施設系サービス	施設入所支援	なし
居住支援系サービス	自立生活援助、共同生活援助	なし
訓練系・就労系サービス	自立訓練、就労移行支援等	なし

(参考2)地域生活支援事業費等補助金の補助割合の推移

H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
33.5%	33.0%	31.8%	34.5%	33.4%

※障害者総合支援法に規定する国庫補助率⇒1/2以内

【新規】一般廃棄物処理施設の整備について

- 一般廃棄物処理施設について、「廃棄物処理施設整備計画」
等に基づき広域化・集約化を推進していること及び全国的に
施設更新の集中が想定されることを踏まえ、地方公共団体が
必要な事業を円滑に実施できるよう、循環型社会形成推進交
付金等について、所要の財源を確保されたいこと

(参考1)一般廃棄物処理施設整備予算の推移

(単位:億円)

年度	R元	R2	R3	R4	R5
当初予算額	606	626	572	525	525
前年度補正予算額	484	493	502	502	548
計	1,090	1,119	1,074	1,027	1,073

(参考2)廃棄物処理施設整備計画(令和5年6月30日閣議決定)(抜粋)

計画期間(2023年度から2027年度まで)において全国的に施設の更新需要が集中し、
財政支援の需要額が急激に増加する可能性がある

令和6年度の各府省への申入れのその他項目

[共通項目]

- 感染症への対応
- 地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減等
- 地方公共団体の自主的な行財政改革への協力及び財政負担増等を伴う施策の抑制等
- 国庫補助負担金の整理合理化等
- 国と地方公共団体の財政負担の適正化
- 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消
- 公共施設等の適正管理の推進
- 会計年度任用職員に係る財政措置

[個別項目]

- 外国人材の受入れ環境整備の推進
- デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進
- 地域脱炭素を実現するための取組の推進
- PPP/PFIの推進
- 戸籍等の記載事項（氏名の振り仮名）の追加に伴う措置
- 地域医療提供体制の確保及び国民健康保険制度の安定的な運営の推進等
- 生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の見直し
- 介護保険制度の安定的な運営の推進
- 水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進
- 地域の安全・安心を確保するためのインフラ老朽化対策の推進
- 直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底
- 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善
- 林業公社の抜本的な経営対策等の推進
- 社会資本整備総合交付金制度の改善等
- 持続可能な地域公共交通の確保

(写)

総財調第25号
令和5年7月25日

関係各大臣 殿

総務大臣 松本剛明
(公印省略)

令和6年度の地方財政措置について

現下の財政状況は、国・地方ともに極めて厳しく、経済・財政一体改革は、国・地方共通の重要な課題であります。

「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）等を踏まえ、経済・財政一体改革を推進する際には、国・地方の信頼関係及び適正な財政秩序を維持しつつ、改革に取り組むことが重要であります。

また、「地方財政法」（昭和23年法律第109号）の規定に基づき、国は、地方財政の自主的かつ健全な運営を助長することに努めることや、その自律性を損ない、または、地方公共団体に負担を転嫁するような施策を行わないこととする必要があります。

貴府省におかれましては、かねてから地方行財政の運営について、種々の御配慮をいただいているところでありますが、令和6年度の予算編成に当たっては、以上のような考え方にに基づき、貴府省に対し要請いたしたい事項を別途総務副大臣から関係各副大臣あてに連絡いたしますので、所要の措置の実現について特段の御配慮をお願いいたします。

(写)

総財調第26号
令和5年7月25日

関係各副大臣 殿

総務副大臣 尾身朝子
(公 印 省 略)

令和6年度の地方財政措置について

貴府省におかれましては、かねてから地方行財政の運営について、種々の御配慮をいただいているところでありますが、今般、貴府省大臣に対し、総務大臣から令和6年度の予算編成における地方行財政の基本的な考え方をお示ししたところであります。

この考え方に沿って、特に取り組んでいただきたい事項について別添のとおり要請しますので、所要の措置の実現について特段の御配慮をお願いいたします。

(写)

総財調第27号
令和5年7月25日

財務副大臣 殿

総務副大臣 尾身朝子
(公 印 省 略)

令和6年度の地方財政措置について

地方財政の運営については、かねてから種々の御配慮をいただいているところでありますが、今般、令和6年度の地方財政措置について関係府省の副大臣に対し、別添のとおり要請したところであります。

貴職におかれましても、前記要請の実現について格段の御高配をいただきますようお願いいたします。

(写)

総財調第28号
令和5年7月25日

各都道府県知事
各指定都市市長

）
殿

総務省自治財政局長
(公印省略)

令和6年度の地方財政措置について

現在、各府省においては、令和6年度予算の概算要求の準備を進めているところでありますが、今般、各府省に対し、地方行財政に関連して改善を要する事項について、当省より別添のとおり強く要請したところであります。

つきましては、貴職におかれましても、その趣旨を十分御理解の上、特段の御協力をいただきますようお願いいたします。

各都道府県知事におかれましては、貴都道府県内の市町村に対しても、この旨を通知していただくとともに、適切な御助言をお願いいたします。

なお、地域の元気創造プラットフォームにおける調査・照会システムを通じて、各市区町村に対して、本通知についての情報提供を行っていること、及び本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項に基づく技術的な助言であることを申し添えます。

[共 通 事 項]

項 目		頁
I 物価高及び感染症への対応		
1	物価高への対応	1
2	感染症への対応	1
II 防災・減災対策、国土強靱化及び震災等からの復旧・復興の推進		
1	防災・減災対策及び国土強靱化の推進	1
2	東日本大震災からの復興及び近年の自然災害からの復旧・復興の推進	1
III 地方分権改革の推進及び国・地方を通ずる財政健全化		
1	地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減等	2
2	地方公共団体の自主的な行財政改革への協力及び財政負担増等を伴う施策の抑制等	2
3	国庫補助負担金の整理合理化等	2
IV 国・地方公共団体間の財政秩序の確立等		
1	国と地方公共団体の財政負担の適正化	2
2	国庫補助負担金等に係る超過負担の解消	2
3	公共施設等の適正管理の推進	3
4	会計年度任用職員に係る財政措置	3

[個 別 事 項]

省庁名	項 目	頁
内 閣 官 房	1 外国人材の受入れ環境整備の推進	4
	2 こども・子育て政策の強化等	4
	3 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進	4
	4 地域脱炭素を実現するための取組の推進	5
内 閣 府	1 外国人材の受入れ環境整備の推進	5
	2 こども・子育て政策の強化等	5
	3 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進	5
	4 地域脱炭素を実現するための取組の推進	6
	5 PPP/PFIの推進	6
消 費 者 庁	1 外国人材の受入れ環境整備の推進	6
こども家庭庁	1 こども・子育て政策の強化等	6

省庁名	項 目	頁
デジタル庁	1 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進……………	7
法 務 省	1 戸籍等の記載事項（氏名の振り仮名）の追加に伴う措置……………	7
出入国在留 管理庁	1 外国人材の受入れ環境整備の推進……………	7
文部科学省	1 外国人材の受入れ環境整備の推進……………	7
	2 こども・子育て政策の強化等……………	8
	3 地域脱炭素を実現するための取組の推進……………	8
	4 教員の処遇の見直し及び少人数学級の計画的な整備……………	8
	5 G I G Aスクール構想の推進……………	8
厚生労働省	1 外国人材の受入れ環境整備の推進……………	8
	2 こども・子育て政策の強化等……………	9
	3 地域医療提供体制の確保及び国民健康保険制度の安定的な運営 の推進等……………	9
	4 障害福祉サービスの推進……………	10
	5 生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の見直し……………	10
	6 介護保険制度の安定的な運営の推進……………	10
	7 水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進	10
農林水産省	1 外国人材の受入れ環境整備の推進……………	10
	2 地域脱炭素を実現するための取組の推進……………	11
	3 水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進	11
	4 地域の安全・安心を確保するためのインフラ老朽化対策の推進…	11
	5 直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底……………	11
	6 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善	11
林 野 庁	1 林業公社の抜本的な経営対策等の推進……………	12
経済産業省	1 外国人材の受入れ環境整備の推進……………	12
	2 こども・子育て政策の強化等……………	12
	3 地域脱炭素を実現するための取組の推進……………	13

省庁名	項 目	頁
国土交通省	1 外国人材の受入れ環境整備の推進……………	13
	2 こども・子育て政策の強化等……………	13
	3 地域脱炭素を実現するための取組の推進……………	13
	4 水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進	13
	5 地域の安全・安心を確保するためのインフラ老朽化対策の推進…	14
	6 直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底……………	14
	7 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善	14
	8 社会資本整備総合交付金制度の改善等……………	14
	9 持続可能な地域公共交通の確保……………	14
環 境 省	1 地域脱炭素を実現するための取組の推進……………	15
	2 水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進	15
	3 一般廃棄物処理施設の整備について……………	15

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」（令和 5 年 6 月 16 日閣議決定）等を踏まえ、以下の事項について所要の措置を講じられたい。

【共通事項】

I 物価高及び感染症への対応

1 物価高への対応

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」等に基づき、物価高への対応を行う場合には、地方の意見を十分に踏まえるとともに、地方公共団体が必要な事業を円滑に実施できるよう、補助単価の見直し等の必要な措置を講じられたいこと。

2 感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（平成 10 年法律第 114 号。以下「感染症法」という。）上の位置付けが 5 類に変更されたこと等に伴う医療体制や公費支援など様々な政策・措置の段階的な移行及び感染症法等の改正を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応を進めるに当たっては、地方の意見を十分に踏まえ、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと。

II 防災・減災対策、国土強靱化及び震災等からの復旧・復興の推進

1 防災・減災対策及び国土強靱化の推進

南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等に関する防災・減災対策及び国土強靱化に関する施策について、国として、その責務に応じ、所要の財源を確保されたいこと。

2 東日本大震災からの復興及び近年の自然災害からの復旧・復興の推進

東日本大震災からの復興支援については、「「第 2 期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」（令和 3 年 3 月 9 日閣議決定）に基づく事業が円滑に推進されるよう、必要な財政措置を講じられたいこと。

また、近年の自然災害からの復旧・復興支援については、被災した地方公共団体の意見を十分に踏まえ、復旧・復興に向けた事業が早期かつ円滑に推進されるよう、必要な財政措置を講じられたいこと。

III 地方分権改革の推進及び国・地方を通ずる財政健全化

1 地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減等

地方公共団体の自由度を拡大し自主性・自立性の強化を図る見地に立って、地方分権改革の推進が地方創生における重要なテーマに位置付けられていることも十分に踏まえ、国から地方への事務・権限の移譲等の国と地方の役割分担の見直し及び義務付け・枠付けの見直しを進められたいこと。また、地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減、必置規制の見直し等を積極的に行うとともに、「計画策定等における地方分権改革の推進について」（令和5年3月31日閣議決定）等に沿って、制度の検討、見直しを進められたいこと。さらに、事務事業の廃止・縮小等を徹底して行われたいこと。その際、地方の意見を十分に踏まえられたいこと。

なお、事務事業の廃止・縮小等を行う場合には、その旨が明らかになるよう、法令等により所要の措置を講じられたいこと。

2 地方公共団体の自主的な行財政改革への協力及び財政負担増等を伴う施策の抑制等

組織・機構の簡素合理化等の地方公共団体の自主的・主体的な行財政改革の取組に積極的に協力するとともに、地方公共団体の財政負担の増加及び職員数の増加を伴う施策については、厳に抑制されたいこと。やむを得ず、法令の改正等に伴い事務量・職員数の増加が見込まれる場合にあっても、他の施策において見直しを行い、新規増員を抑制するなど、地方公共団体の適正な定員管理に支障を来すことのないようにされたいこと。

3 国庫補助負担金の整理合理化等

国庫補助負担金については、整理合理化や補助条件の見直し等を積極的に推進し、地方公共団体の自由度の拡大に努められたいこと。

また、国庫支出金のパフォーマンス指標について、指標の設定に当たっては、国庫負担金については、国と地方の役割分担を前提に国が義務的に支出する経費であることから、引き続き、指標の対象から除くとともに、国庫補助金における更なるインセンティブの仕組みの強化を進めるに当たっては、社会保障をはじめとする行政サービスの担い手である地方の意見を十分に踏まえられたいこと。

IV 国・地方公共団体間の財政秩序の確立等

1 国と地方公共団体の財政負担の適正化

地方公共団体に権限及び責任のない事務事業に係る経費については、国と地方公共団体との間の財政秩序を維持する見地から、地方公共団体に財政負担を求めることのないようにされたいこと。

2 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消

国庫補助負担金等に係る地方公共団体の超過負担については、実態の把握を行い、これに基づき具体的な措置を講じ、その完全解消に格段の努力を払われたいこと。

3 公共施設等の適正管理の推進

「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）の行動計画として位置付けられる地方公共団体の公共施設等総合管理計画等に基づき策定することとされている個別施設計画について、内容の充実を促進するとともに、未策定の場合は、早急に策定されるよう必要な対策を講じること。

また、個別施設計画に基づく老朽化対策等の適正管理に必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源を確保されたいこと。

4 会計年度任用職員に係る財政措置

「地方自治法の一部を改正する法律」（令和5年法律第19号）等を踏まえ、令和6年度から、各地方公共団体において、会計年度任用職員に対して勤勉手当が支給されることから、会計年度任用職員の給与を対象経費に含む国庫補助負担金等について、その事業の実施に支障が生じることのないよう、所要の財源を確実に確保されたいこと。

【個別事項】

(内閣官房)

- 1 外国人材の受入れ環境整備の推進（同旨内閣府、消費者庁、出入国在留管理庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（令和5年6月9日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）等を踏まえ、技能実習制度及び特定技能制度の在り方の検討並びに外国人児童生徒等への支援体制の整備等の各種事業を進めるに当たっては、地方の意見を十分に踏まえつつ、地方公共団体が地域の実情に応じ必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと。
- 2 こども・子育て政策の強化等（同旨内閣府、こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」、「こども未来戦略方針」（令和5年6月13日閣議決定）等に基づき、こども・子育て政策の強化を進めるに当たっては、国と地方が車の両輪となって取り組む必要があることを踏まえ、徹底した歳出改革等や子育て世帯を社会全体で支援する仕組みについて、地方の意見を十分に踏まえながら検討するとともに、「加速化プラン」等に掲げる取組について、地方負担分も含めて、所要の財源を確保すること。

また、「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」（令和元年法律第7号）附則第18条第2項に基づく検討に当たっては、同法附則第4条に基づく認可外保育施設の無償化に係る経過措置の在り方を含め、地方の意見を十分に踏まえ、必要な措置を講じられたいこと。
- 3 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進（同旨内閣府、デジタル庁）

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）に基づき、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、ハード・ソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保及び誰一人取り残されないための取組を進めるに当たっては、地方公共団体が地域の実情に応じ必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと。

また、ガバメントクラウドの利用料に係る地方公共団体の負担の在り方については、地方公共団体情報システム標準化基本方針において定めることとされているが、その検討に当たっては、的確な情報提供を行うとともに、地方の意見を十分に踏まえられたいこと。

4 地域脱炭素を実現するための取組の推進（同旨内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）

「地球温暖化対策計画」（令和3年10月22日閣議決定）、「GX実現に向けた基本方針」（令和5年2月10日閣議決定）等に基づき、地域脱炭素の加速化を図るに当たっては、地方の意見を十分に踏まえ、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金をはじめ所要の財源を確保するなど、必要な措置を講じられたいこと。

（内閣府）

1 外国人材の受入れ環境整備の推進（同旨内閣官房、消費者庁、出入国在留管理庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（令和5年6月9日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）等を踏まえ、技能実習制度及び特定技能制度の在り方の検討並びに外国人児童生徒等への支援体制の整備等の各種事業を進めるに当たっては、地方の意見を十分に踏まえつつ、地方公共団体が地域の実情に応じ必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと。

2 こども・子育て政策の強化等（同旨内閣官房、こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」、「こども未来戦略方針」（令和5年6月13日閣議決定）等に基づき、こども・子育て政策の強化を進めるに当たっては、国と地方が車の両輪となって取り組む必要があることを踏まえ、徹底した歳出改革等や子育て世帯を社会全体で支援する仕組みについて、地方の意見を十分に踏まえながら検討するとともに、「加速化プラン」等に掲げる取組について、地方負担分も含めて、所要の財源を確保すること。

また、「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」（令和元年法律第7号）附則第18条第2項に基づく検討に当たっては、同法附則第4条に基づく認可外保育施設の無償化に係る経過措置の在り方を含め、地方の意見を十分に踏まえ、必要な措置を講じられたいこと。

3 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進（同旨内閣官房、デジタル庁）

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）に基づき、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、ハード・ソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保及び誰一人取り残されないための取組を進めるに当たっては、地方公共団体が地域の実情に応じ必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと。

また、ガバメントクラウドの利用料に係る地方公共団体の負担の在り方については、地方公共団体情報システム標準化基本方針において定めることとされているが、その検討に当たっては、的確な情報提供を行うとともに、地方の意見を十分に踏まえられたいこと。

4 地域脱炭素を実現するための取組の推進（同旨内閣官房、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）

「地球温暖化対策計画」（令和3年10月22日閣議決定）、「GX実現に向けた基本方針」（令和5年2月10日閣議決定）等に基づき、地域脱炭素の加速化を図るに当たっては、地方の意見を十分に踏まえ、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金をはじめ所要の財源を確保するなど、必要な措置を講じられたいこと。

5 PPP／PFIの推進

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」等を踏まえ、地方公共団体における地域社会・経済に貢献するローカルPFIをはじめとする多様なPPP／PFIの活用が進むよう、地域プラットフォームの全都道府県での設置促進、優先的検討規程の策定・運用支援等、適切な支援を行われたいこと。

（消費者庁）

1 外国人材の受入れ環境整備の推進（同旨内閣官房、内閣府、出入国在留管理庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（令和5年6月9日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）等を踏まえ、技能実習制度及び特定技能制度の在り方の検討並びに外国人児童生徒等への支援体制の整備等の各種事業を進めるに当たっては、地方の意見を十分に踏まえつつ、地方公共団体が地域の実情に応じ必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと。

（こども家庭庁）

1 こども・子育て政策の強化等（同旨内閣官房、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」、「こども未来戦略方針」（令和5年6月13日閣議決定）等に基づき、こども・子育て政策の強化を進めるに当たっては、国と地方が車の両輪となって取り組む必要があることを踏まえ、徹底した歳出改革等や子育て世帯を社会全体で支援する仕組みについて、地方の意見を十分に踏まえながら検討するとともに、「加速化プラン」等に掲げる取組について、地方負担分も含めて、所要の財源を確保すること。

また、「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」（令和元年法律第7号）附則第18条第2項に基づく検討に当たっては、同法附則第4条に基づく認可外保育施設の無償化に係る経過措置の在り方を含め、地方の意見を十分に踏まえ、必要な措置を講じられたいこと。

(デジタル庁)

1 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進（同旨内閣官房、内閣府）

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）に基づき、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、ハード・ソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保及び誰一人取り残されないための取組を進めるに当たっては、地方公共団体が地域の実情に応じ必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと。

また、ガバメントクラウドの利用料に係る地方公共団体の負担の在り方については、地方公共団体情報システム標準化基本方針において定めることとされているが、その検討に当たっては、的確な情報提供を行うとともに、地方の意見を十分に踏まえられたいこと。

(法務省)

1 戸籍等の記載事項（氏名の振り仮名）の追加に伴う措置

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年法律第48号）に基づき、戸籍等の記載事項として、氏名の振り仮名を追加するに当たっては、地方の意見を十分に踏まえ、所要の国費の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと。

(出入国在留管理庁)

1 外国人材の受入れ環境整備の推進（同旨内閣官房、内閣府、消費者庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（令和5年6月9日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）等を踏まえ、技能実習制度及び特定技能制度の在り方の検討並びに外国人児童生徒等への支援体制の整備等の各種事業を進めるに当たっては、地方の意見を十分に踏まえつつ、地方公共団体が地域の実情に応じ必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと。

(文部科学省)

1 外国人材の受入れ環境整備の推進（同旨内閣官房、内閣府、消費者庁、出入国在留管理庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（令和5年6月9日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）等を踏まえ、技能実習制度及び特定技能制度の在り方の検討並びに外国人児童生徒等への支援体制の整備等の各種事業を進めるに当たっては、地方の意見を十分に踏まえつつ、地方公共団体が地域の実情に応じ必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと。

2 こども・子育て政策の強化等（同旨内閣官房、内閣府、こども家庭庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」、「こども未来戦略方針」（令和5年6月13日閣議決定）等に基づき、こども・子育て政策の強化を進めるに当たっては、国と地方が車の両輪となって取り組む必要があることを踏まえ、徹底した歳出改革等や子育て世帯を社会全体で支援する仕組みについて、地方の意見を十分に踏まえながら検討するとともに、「加速化プラン」等に掲げる取組について、地方負担分も含めて、所要の財源を確保すること。

また、「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」（令和元年法律第7号）附則第18条第2項に基づく検討に当たっては、同法附則第4条に基づく認可外保育施設の無償化に係る経過措置の在り方を含め、地方の意見を十分に踏まえ、必要な措置を講じられたいこと。

3 地域脱炭素を実現するための取組の推進（同旨内閣官房、内閣府、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）

「地球温暖化対策計画」（令和3年10月22日閣議決定）、「GX実現に向けた基本方針」（令和5年2月10日閣議決定）等に基づき、地域脱炭素の加速化を図るに当たっては、地方の意見を十分に踏まえ、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金をはじめ所要の財源を確保するなど、必要な措置を講じられたいこと。

4 教員の処遇の見直し及び少人数学級の計画的な整備

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づく教職調整額の水準や各種手当の見直しなどの教員の処遇の抜本的な見直し及び「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律」（令和3年法律第14号）に基づく少人数学級の計画的な整備に係る教職員定数の効果的な配置等に当たっては、国・地方を通じた厳しい財政状況に配慮しつつ、地方の意見を十分に踏まえ、所要の財源の確保をはじめ、適切な措置を講じられたいこと。

5 GIGAスクール構想の推進

国策として推進するGIGAスクール構想により整備された1人1台端末については、公教育の必須ツールとして、利活用状況等の地域間格差を解消するべく伴走支援を強化するとともに、端末の更新について、地方の意見を十分に踏まえ、整備時と同様、全額国費によって措置されたいこと。

（厚生労働省）

1 外国人材の受入れ環境整備の推進（同旨内閣官房、内閣府、消費者庁、出入国在留管理庁、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（令和5年6月9日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）等を踏まえ、技能実習制度及び特定技能制度の在り方の検討並びに外国人児童生徒等への支援体制の整備等の各種事業を進めるに当たっては、地方の意見を十分に踏まえつつ、地方公共団体が地域の実情に応じ必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと。

2 こども・子育て政策の強化等（同旨内閣官房、内閣府、こども家庭庁、文部科学省、経済産業省、国土交通省）

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」、「こども未来戦略方針」（令和5年6月13日閣議決定）等に基づき、こども・子育て政策の強化を進めるに当たっては、国と地方が車の両輪となって取り組む必要があることを踏まえ、徹底した歳出改革等や子育て世帯を社会全体で支援する仕組みについて、地方の意見を十分に踏まえながら検討するとともに、「加速化プラン」等に掲げる取組について、地方負担分も含めて、所要の財源を確保すること。

また、「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」（令和元年法律第7号）附則第18条第2項に基づく検討に当たっては、同法附則第4条に基づく認可外保育施設の無償化に係る経過措置の在り方を含め、地方の意見を十分に踏まえ、必要な措置を講じられたいこと。

3 地域医療提供体制の確保及び国民健康保険制度の安定的な運営の推進等

持続可能な地域医療提供体制の確保に向けて、令和5年3月に改正された「医療提供体制の確保に関する基本指針」（平成19年厚生労働省告示第70号）等に基づく第8次医療計画（令和6年度～令和11年度）の策定、新興感染症への対応、医師の時間外労働の上限規制等を踏まえた地域医療構想の推進に当たっては、地方の意見を十分に踏まえ、必要な措置を講じられたいこと。

また、地域医療介護総合確保基金については、地方公共団体が地域の実情に応じて、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携の推進、医療従事者の確保や医師の労働時間の短縮に向けた体制の整備など必要な事業を円滑に実施できるよう、制度の運用改善を図るとともに、所要の財源を確保するなど、必要な財政措置を講じられたいこと。

都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体として円滑に制度を運営できるよう、保険者努力支援制度、高額医療費負担金等の財政支援を着実に実施されたいこと。

あわせて、決算補てんを目的とする法定外の一般会計からの繰入金等の計画的な解消に向けた取組を促進されたいこと。

また、普通調整交付金の算定方法について、見直しを検討するに当たっては、地域差に関する調整・配分の在り方を検証するとともに、地方の意見を十分に踏まえ、保険者努力支援制度の有効活用など国民健康保険制度の円滑な運営に配慮した方策についてもあわせて検討されたいこと。

さらに、こども医療費に係る国庫負担の減額調整措置については早期に廃止すること。このほか、自己負担の在り方については、医療保険制度を含む全国的な制度での対応を検討されたいこと。

4 障害福祉サービスの推進

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成 17 年法律第 123 号）において、障害福祉サービスに係る対象経費のうち、訪問系サービス分に関し国庫負担の基準を定めており、地方公共団体に超過負担が生じていることから、国庫負担基準を見直す等の具体的な検討を行うとともに、所要の国費を確保すること。

また、地域生活支援事業については、地方の意見等を十分に踏まえ、必要な財政措置を講じられたいこと。

5 生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の見直し

生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の見直しを行うに当たっては、社会経済情勢、地方の意見等を十分に踏まえながら検討を進め、自立促進等に向けた適切な措置を講じられたいこと。

特に、「生活困窮者自立支援法」（平成 25 年法律第 105 号）に基づく生活困窮者就労準備支援事業等について、地方公共団体が実施の責務を有することとする等の見直しを行う際には、地方公共団体が事業を円滑に実施できるよう、必要な財政措置を講じられたいこと。

6 介護保険制度の安定的な運営の推進

令和 6 年度介護報酬改定、第 9 期（令和 6 年度～令和 8 年度）の介護保険事業（支援）計画の実施等に当たっては、介護給付費の動向、被保険者の負担等を把握の上、地方の意見を十分に踏まえ、制度の安定的かつ健全な運営が可能となるよう適切な措置を講じられたいこと。

また、介護予防・日常生活支援総合事業について、上限制度の運用の在り方を検討するに当たっては、地方公共団体が地域の実情に応じ必要な事業を円滑に実施できるよう、地方の意見を十分に踏まえ、必要な措置を講じられたいこと。

7 水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進（同旨農林水産省、国土交通省、環境省）

地方公共団体の水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保のため、「水道広域化推進プラン」及び汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」に基づく広域化等の推進並びに施設の老朽化対策に必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源を確保されたいこと。

（農林水産省）

1 外国人材の受入れ環境整備の推進（同旨内閣官房、内閣府、消費者庁、出入国在留管理庁、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（令和 5 年 6 月 9 日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）等を踏まえ、技能実習制度及び特定技能制度の在り方の検討並びに外国人児童生徒等への支援体制の整備等の各種事業を進めるに当たっては、地方の意見を十分に踏まえつつ、地方公共団体が地域の実情に応じ必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと。

- 2 地域脱炭素を実現するための取組の推進（同旨内閣官房、内閣府、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省）

「地球温暖化対策計画」（令和3年10月22日閣議決定）、「GX実現に向けた基本方針」（令和5年2月10日閣議決定）等に基づき、地域脱炭素の加速化を図るに当たっては、地方の意見を十分に踏まえ、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金をはじめ所要の財源を確保するなど、必要な措置を講じられたいこと。
- 3 水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進（同旨厚生労働省、国土交通省、環境省）

地方公共団体の水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保のため、「水道広域化推進プラン」及び汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」に基づく広域化等の推進並びに施設の老朽化対策に必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源を確保されたいこと。
- 4 地域の安全・安心を確保するためのインフラ老朽化対策の推進（同旨国土交通省）

地域の安全・安心を確保するため、地方公共団体が道路をはじめとするインフラの老朽化対策に係る事業を早期かつ円滑に実施できるよう、所要の財源を確保するとともに、事業の進捗が遅れている市町村への支援など必要な措置を講じられたいこと。

特に、道路の舗装については、地方公共団体による点検及び点検結果に基づく必要な修繕が適切に行われるよう、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと。
- 5 直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底（同旨国土交通省）

地方公共団体に対する説明責任の観点から、直轄事業の計画、実施及び変更に係る地方公共団体との事前協議については、地方の意見を十分反映できるよう、協議の方法、回数等の工夫によりその内容を充実させるとともに、あらかじめ十分な時間的余裕をもって行われたいこと。

また、当初計画における工期及び事業費を超えて事業が行われることがないよう、効率的な事業実施及びコスト縮減を徹底されたいこと。
- 6 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善（同旨国土交通省）

後進地域における開発指定事業に係る補助率差額については、「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令」（昭和36年政令第258号）第3条第2項の規定により例外的に認められる翌々年度交付が常態化していることから、事業実施主体の財政運営に支障が生じないよう、原則である事業年度の翌年度に交付されたいこと。

(林野庁)

1 林業公社の抜本的な経営対策等の推進

林業公社の経営対策については、引き続き、不採算分取林の契約解除に向けた取組への積極的な支援により義務的繰上償還（補償金なし）を推進する等、一層の債務返済が図られるよう取り組むとともに、より効果的な対策を検討されたいこと。

特に、林業公社の更なる経営改善のため、利子負担軽減対策として、利率の高い日本政策金融公庫資金の繰上償還（補償金なし）、無利子である森林整備活性化資金の拡充等について、引き続き、その実現に向け努力されたいこと。

さらに、林業公社の経営健全化のための方針に基づく施業コストの低減、販路拡大などの取組をはじめ、林業公社が行う経営健全化の取組について適切な支援を行われたいこと。

あわせて、林業公社の廃止等により都道府県が引き受けた債務についても、一層の債務返済及び利子負担軽減が図られるよう、効果的な対策を検討されたいこと。

(経済産業省)

1 外国人材の受入れ環境整備の推進（同旨内閣官房、内閣府、消費者庁、出入国在留管理庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省）

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（令和5年6月9日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）等を踏まえ、技能実習制度及び特定技能制度の在り方の検討並びに外国人児童生徒等への支援体制の整備等の各種事業を進めるに当たっては、地方の意見を十分に踏まえつつ、地方公共団体が地域の実情に応じ必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと。

2 こども・子育て政策の強化等（同旨内閣官房、内閣府、こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省）

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」、「こども未来戦略方針」（令和5年6月13日閣議決定）等に基づき、こども・子育て政策の強化を進めるに当たっては、国と地方が車の両輪となって取り組む必要があることを踏まえ、徹底した歳出改革等や子育て世帯を社会全体で支援する仕組みについて、地方の意見を十分に踏まえながら検討するとともに、「加速化プラン」等に掲げる取組について、地方負担分も含めて、所要の財源を確保すること。

また、「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」（令和元年法律第7号）附則第18条第2項に基づく検討に当たっては、同法附則第4条に基づく認可外保育施設の無償化に係る経過措置の在り方を含め、地方の意見を十分に踏まえ、必要な措置を講じられたいこと。

- 3 地域脱炭素を実現するための取組の推進（同旨内閣官房、内閣府、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省）

「地球温暖化対策計画」（令和3年10月22日閣議決定）、「GX実現に向けた基本方針」（令和5年2月10日閣議決定）等に基づき、地域脱炭素の加速化を図るに当たっては、地方の意見を十分に踏まえ、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金をはじめ所要の財源を確保するなど、必要な措置を講じられたいこと。

（国土交通省）

- 1 外国人材の受入れ環境整備の推進（同旨内閣官房、内閣府、消費者庁、出入国在留管理庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省）

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（令和5年6月9日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）等を踏まえ、技能実習制度及び特定技能制度の在り方の検討並びに外国人児童生徒等への支援体制の整備等の各種事業を進めるに当たっては、地方の意見を十分に踏まえつつ、地方公共団体が地域の実情に応じ必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと。

- 2 こども・子育て政策の強化等（同旨内閣官房、内閣府、こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省、経済産業省）

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」、「こども未来戦略方針」（令和5年6月13日閣議決定）等に基づき、こども・子育て政策の強化を進めるに当たっては、国と地方が車の両輪となって取り組む必要があることを踏まえ、徹底した歳出改革等や子育て世帯を社会全体で支援する仕組みについて、地方の意見を十分に踏まえながら検討するとともに、「加速化プラン」等に掲げる取組について、地方負担分も含めて、所要の財源を確保すること。

また、「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」（令和元年法律第7号）附則第18条第2項に基づく検討に当たっては、同法附則第4条に基づく認可外保育施設の無償化に係る経過措置の在り方を含め、地方の意見を十分に踏まえ、必要な措置を講じられたいこと。

- 3 地域脱炭素を実現するための取組の推進（同旨内閣官房、内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省）

「地球温暖化対策計画」（令和3年10月22日閣議決定）、「GX実現に向けた基本方針」（令和5年2月10日閣議決定）等に基づき、地域脱炭素の加速化を図るに当たっては、地方の意見を十分に踏まえ、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金をはじめ所要の財源を確保するなど、必要な措置を講じられたいこと。

- 4 水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進（同旨厚生労働省、農林水産省、環境省）

地方公共団体の水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保のため、「水道広域化推進プラン」及び汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」に基づく広域化等の推進並びに施設の老朽化対策に必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源を確保されたいこと。

5 地域の安全・安心を確保するためのインフラ老朽化対策の推進（同旨農林水産省）

地域の安全・安心を確保するため、地方公共団体が道路をはじめとするインフラの老朽化対策に係る事業を早期かつ円滑に実施できるよう、所要の財源を確保するとともに、事業の進捗が遅れている市町村への支援など必要な措置を講じられたいこと。

特に、道路の舗装については、地方公共団体による点検及び点検結果に基づく必要な修繕が適切に行われるよう、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと。

6 直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底（同旨農林水産省）

地方公共団体に対する説明責任の観点から、直轄事業の計画、実施及び変更に係る地方公共団体との事前協議については、地方の意見を十分反映できるよう、協議の方法、回数等の工夫によりその内容を充実させるとともに、あらかじめ十分な時間的余裕をもって行われたいこと。

また、当初計画における工期及び事業費を超えて事業が行われることがないよう、効率的な事業実施及びコスト縮減を徹底されたいこと。

7 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善（同旨農林水産省）

後進地域における開発指定事業に係る補助率差額については、「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令」（昭和36年政令第258号）第3条第2項の規定により例外的に認められる翌々年度交付が常態化していることから、事業実施主体の財政運営に支障が生じないよう、原則である事業年度の翌年度に交付されたいこと。

8 社会資本整備総合交付金制度の改善等

社会資本整備総合交付金については、引き続き、政策的に優先すべき事業を明確化した上で重点的に交付金を配分する取組を進めるとともに、所要の国費を確保されたいこと。

9 持続可能な地域公共交通の確保

「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年法律第18号）に基づく再構築協議会の運営に当たっては、鉄道事業者に対する最大限の協力要請など、地方の意見を十分に踏まえるとともに、再構築協議会が作成する再構築方針に基づき必要な事業を円滑に実施できるよう所要の財源を確保されたいこと。

また、地域公共交通確保維持改善事業費補助金による乗合バス等の運行費補助について、地方の意見を十分に踏まえ、必要な支援の在り方を検討した上で、補助対象経費の算定方法の見直しを図るとともに、所要の財源を確保されたいこと。

(環境省)

- 1 地域脱炭素を実現するための取組の推進（同旨内閣官房、内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）
「地球温暖化対策計画」（令和3年10月22日閣議決定）、「GX実現に向けた基本方針」（令和5年2月10日閣議決定）等に基づき、地域脱炭素の加速化を図るに当たっては、地方の意見を十分に踏まえ、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金をはじめ所要の財源を確保するなど、必要な措置を講じられたいこと。
- 2 水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進（同旨厚生労働省、農林水産省、国土交通省）
地方公共団体の水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保のため、「水道広域化推進プラン」及び汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」に基づく広域化等の推進並びに施設の老朽化対策に必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の財源を確保されたいこと。
- 3 一般廃棄物処理施設の整備について
一般廃棄物処理施設について、「廃棄物処理施設整備計画」（令和5年6月30日閣議決定）等に基づき広域化・集約化を推進していること及び全国的に施設更新の集中が想定されることを踏まえ、地方公共団体が必要な事業を円滑に実施できるよう、循環型社会形成推進交付金等について、所要の財源を確保されたいこと。